令和７年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	ゼロカーボン戦略課、ＧＸ推進課

施策名	地球温暖化対策の推進	施策コード	0506
政策の柱	ゼロカーボン	政策体系コード	1(3)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	8
特定分野別計画	北海道環境基本計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	367,691千円	R6	364,617千円	R7	301,503千円

施策目標	・温室効果ガス排出削減に向けた脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへの転換、再生可能エネルギーの導入及び水素エネルギー利活用の取組を推進する。また、気候変動の影響による被害を回避・軽減するための取組を推進する。 ・環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成などにより、環境への負荷が少ない行動の定着を図り、環境に配慮した社会の実現を目指す。 ・気候変動の影響による被害の回避・軽減のため、関係団体と連携して最新の知見・情報を収集、提供し、道民の理解を促す。
現状と課題	（地球温暖化防止対策の推進） ・本道は道民一人あたりの温室効果ガス排出量が全国平均より高く、そのうち民生（家庭）部門と運輸部門の割合が高い。 ・全国トップクラスの再生可能エネルギー賦存量を有しているものの、系統連系の課題等によりポテンシャルを十分に活用できていない。 ・気候変動の影響に対処し、被害を回避・軽減する「適応」の取組を進めることが重要。 ・道民の環境配慮行動への意識を高めるために環境教育や普及啓発に関する事業を推進していく必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（地球温暖化防止対策の推進） ・「ゼロカーボン北海道チャレンジ!」による道民や事業者の方々を対象とした、脱炭素に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの転換につながる取組の呼びかけ ・家庭からの排出量を見える化するスマートフォンアプリ「北海道ゼロチャレ！家計簿」を運用 ・ゼロカーボン北海道普及啓発のための地域イベント出展 ・地域の脱炭素に向けた取組状況に応じ、勉強会の開催や伴走支援等による市町村支援の実施 ・北海道地球温暖化防止活動推進員の講師派遣等による普及啓発の実施 ・再エネ導入促進や水素エネルギーの利活用に向けた国への提案・要望や関係機関等と連携した普及啓発の実施 ・気候変動の影響への適応に係る情報収集や理解促進のための取組の実施
実績と成果	（地球温暖化防止対策の推進） ・ライフスタイル・ビジネススタイルの転換につながる取組を広く呼びかけ、できることからゼロカーボンを実践する「ゼロカーボン北海道チャレンジ！」の取組を推進し、道民の行動変容を促した。 ・家庭からの排出量を見える化するスマートフォンアプリ「北海道ゼロチャレ！家計簿」の利用拡大に向けたキャンペーン、WEB広告など広報活動を実施した。 ・ゼロカーボン北海道高校生向けバスツアー（R6.8、R6.10）や企業共創型大学生ワークショップ（R6.12）の実施により、若者世代の行動変容を促すきっかけづくりにつながった。 ・ゼロカーボン北海道普及啓発のための地域イベント出展により、若者をはじめ、全道各地で行動変容を促すきっかけづくりにつながった。 ・地球温暖化対策実行計画「区域施策編」の策定に関する勉強会をR5年度に引き続き開催。 R6年度は、新たに地方開催も行い、きめ細かな支援を実施。 （R5年度：36自治体参加/札幌開催、R6年度：延べ31自治体参加/札幌･日高･留萌開催） ・地域脱炭素に係る政策形成や地域協働を学ぶ人材育成支援事業をR5年度に引き続き実施。 計画策定後の実践フェーズへの移行に向けて、研修会、先進地視察、意見交換会を開催。 （R5年度：延べ56自治体参加、R6年度：延べ76自治体参加） ・北海道地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の実施により、道内各地域において地球温暖化対策の重要性への理解が深まった。（R6派遣回数:29回、参加人数：合計1,308人） ・気候変動適応に関する情報についてメルマガを道民、事業者等に配信 （R6:12回配信、R7.7現在：登録者数454件）

参考HP①	ゼロカーボン北海道チャレンジ	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/challenge.html
参考HP②	北海道地球温暖化防止活動推進員制度	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/suishinin3.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(3)A_0506】地球温暖化対策の推進

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	減少	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
温室効果ガス実質排出量			万t-CO2	R1年度	R2年度	R3年度	R12年度	112.6%	A（100%以上）
			目標値	6,030	5,721	5,498	3,788		
			実績値	5,425	5,176	4,881			

設定理由 *要件(1)(2)*	地球温暖化防止対策の進捗状況を測る指標として設定しており、課題である環境負荷を最小限に抑えた持続可能な北海道の実現に向けた取組の成果を測る指標として設定。
公表時期	毎年調査、9月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	ゼロカーボン北海道推進計画、北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

温室効果ガス実質排出量を減少させていくため、「ゼロカーボン北海道推進協議会」や国の「ゼロカーボン北海道タスクフォース」、「環境道民会議」や「北海道地球温暖化防止活動推進員」等と連携して、幅広く道民・事業者へ脱炭素の取組を呼びかけることが必要であると認識している。なお、実績値については、二酸化炭素排出量の主な排出部門のうち、家庭部門の排出量が減少したほか、森林等による二酸化炭素吸収量が増加したことから、温室効果ガス実質排出量が減少した。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(3)A_0506】地球温暖化対策の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・道民一人あたりの温室効果ガス排出量は全国より高く、そのうち民生（家庭）部門と運輸部門の割合が高いため、あらゆる場を通じて家庭内でのCO2排出量の見える化等を始めとした、道民等の行動変容を促していく必要があり、課題解決に向けては、他機関との連携が重要である。 ・市町村が行う脱炭素の取組を効果的に支援するためには、道のほか、北海道地方環境事務所やEPO北海道（環境パートナーシップオフィス）、北海道地球温暖化防止活動推進センターなど地域脱炭素支援を行う関係機関と連携した包括的な支援が必要。 （取組と成果） ・「北海道ゼロチャレ！家計簿」について、市町村や団体にサポーターになってもらい、「北海道ゼロチャレ！家計簿」の普及に連携して取り組んだ。 ・関係機関と一体的な支援体制を構築し、密な情報共有、ニーズ把握に向けた共同での市町村訪問、各組織が行う市町村支援を体系化のうえ支援情報を発信、支援事業の共催実施など、一丸となった支援を実施。
緊急性・優先性	（課題） ・2050年までにゼロカーボン北海道を実現するためには、道民等の行動変容が不可欠であり、特に将来の北海道を担う若者世代への脱炭素に向けた意識醸成が重要となっている。 ・人材育成には中長期的な視点が必要である一方で、ゼロカーボン北海道の実現を見据えた中間年となる2030年まで期間も短いことから、事業の緊急性は高いと判断している。 （取組と成果） ・ゼロカーボン北海道高校生向けバスツアー、企業共創型大学生ワークショップの実施やゼロカーボン北海道普及啓発のための全道各地での地域イベント出展により、若者世代を中心として、広く道民に行動変容を促すきっかけづくりにつながった。 ・道としては、2025年までは、認識共有・機運醸成・行動喚起に取り組むこととしており、中長期的な視点で人材育成を意識するようゼロカーボン担当者に範囲を限定しない研修機会の創出等を行っている。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	令和1年度	令和2年度	令和3年度
一人当たり温室効果ガス排出量	12.0t	11.5t	11.6t

（課題）

積雪寒冷地により暖房の灯油消費量が多いことや広域分散型で自動車への依存度が高いという本道の地域特性により、近年減少傾向ではあるが、一人当たり温室効果ガス排出量は、全国と比較して高い傾向となっている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
一人当たりの温室効果ガス排出量は減少傾向にあるが、全国と比較し1.3倍と依然として高い傾向にある。積雪寒冷により暖房の灯油消費量が多いことや広域分散型で自動車への依存度が高いという本道の地域特性が主な要因と考えられる。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(3)A_0506】地球温暖化対策の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

今後の対応方針	対応方針番号	内容
	①	道民参加型普及啓発イベントの開催や家庭からのCO2排出量見える化など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組や、環境教育や普及啓発に関する事業を通じ、環境保全の取組の推進を図る。北海道地球温暖化防止活動推進員との連携を強化して道民等の意識醸成を促し、温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を強化する。これらの実施により、一人あたり温室効果ガス排出量の削減を目指す。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策の緊急性・優先性】 ゼロカーボンの推進に向け、国の動向等を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

翌年度の対応状況	対応方針番号	内容
	①	普及啓発イベントの開催やセミナー等への地球温暖化防止活動推進員の派遣等により、道民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するほか、若年層に向けた普及啓発の取組としてWEB広告や出前講座を行う。また、家庭のCO2排出量見える化アプリ「北海道ゼロチャレ！家計簿」の積極的な活用を促進し、道民の脱炭素に向けた行動変容の促進を図る。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	ゼロカーボンの推進に向け、国の動向等を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めてまいる。

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	地球温暖化対策の推進	施策コード	0506

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0631		一般	フロン類管理適正化推進事業費	フロン類の適正管理に関する立入調査や普及啓発等	ゼロカーボン戦略課	0	386	386	0.5	0.4	0.9	7,744					
0632		事務（0予算）	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務	条例に基づく計画書等の提出・公表、推進計画の進捗管理・点検評価等	ゼロカーボン戦略課	0	0	0	2.5	0.0	2.5	20,438					
0633		一般	気候変動適応推進事業	北海道気候変動適応計画に基づく取組の推進等	ゼロカーボン戦略課	0	1,832	0	2.5	0.0	2.5	22,270					
0634		一般	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業	地球温暖化防止対策条例の周知や、事業者等の脱炭素に係る取組促進に向けた支援を実施	ゼロカーボン戦略課、ＧＸ推進課	0	30,523	0	5.0	0.0	5.0	71,398					
0635		一般	道有施設等脱炭素化推進事業費	道の事務・事業に関する実行計画の達成に向け、庁舎等の脱炭素化に取り組む。	ゼロカーボン戦略課	0	198,364	0	3.0	0.0	3.0	222,889					
0636		一般	地域脱炭素推進支援事業	地域の脱炭素に向けた問い組状況に応じ、セミナーの開催等による市町村支援を実施する。	ＧＸ推進課	0	26,039	0	4.0	0.0	4.0	58,739					
0637		一般	ゼロカーボン北海道普及推進事業費	道民・市町村に対する情報発信等を行うことにより、脱炭素意識の向上と取組推進につなげる	ゼロカーボン戦略課	0	44,359	0	3.0	0.0	3.0	68,884	①	改善（取組分析）			改善
0638		事務（0予算）	ゼロカーボン戦略課総合調整業務	管理・監督・研修の服務・研修、道議会事務、文書事務、各種表彰事務、環境審議会、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	ゼロカーボン戦略課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	16,350			【施策の緊急性・優先性、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	
計						0	301,503	386	22.5	0.4	22.9						